

憲法が生きる都市、大阪をつくろう

「大阪府・市 地方自治研究集会」の開催が決定



府職労や大阪市労組、住民団体でつくる実行委員会は「大阪府・市 地方自治研究集会」を11月23日(日・祝)に開催することを決定しました。昨年は府職労と大阪市労組が合同で自治研究集会を開催しましたが、その到達点を発展させ、今年には住民のみならずいっしょに実行委員会をつくって開催することになりました。

今年の集会では、6年間の維新府政・市政の実態や本質を住民・職員それぞれの立場から検証し、広く住民に知らせていくと同時に、住民参加で大阪府政・市政について検討し、政策について反映することを目的に開催されます。

また、全体集会とは別に、財政について学ぶ「プレ学習会」やテーマごとに開催する「分野別集会」の開催も検討されています。自分たちの仕事や職場を見直し、住民参加の行政をすすめるために、みんなで参加しましょう。

「プレ学習会」
大阪府の財政を学ぶ
 10月23日(木) 18時開場 18時30分開会
 エルおおさか南館10階102
 参加費無料
 講師：高山 新さん(大阪教育大学教授)
 共催 府労組連(府職労・大教組)

分野別集会 (予定)

【医療・公衆衛生】
 「医療・介護総合法」や「社会保障改革推進法」などが次々と強行され、大阪では「府・市医療戦略会議」などを通じて、医療・保健・公衆衛生の切捨てがすすめられようとしています。憲法25条にもとづき、住民のいのち・健康を守る自治体の役割について検証します。

【窓口職場のあり方】
 いま、自治体の窓口職場では、職員が減らされ、非正規への置き換えや民間委託がすすむ一方で、成績主義や評価制度(相対評価)が導入され、数値目標が掲げられるという事態も進行しています。そうしたもろで、生活保護・国民健康保険・税金などの「窓口」職場における仕事のあり方について検証します。

【雇用・経済・まちづくり】
 長引く不況に加え、消費税の増税、社会保障や公共料金などの負担増によって、個人消費は低迷し、大阪経済は深刻な状況となっています。大阪の99%を占める中小業者を元気にしてこそ、大阪経済は活性化することを検証し、大阪経済の活性化と雇用の拡大、防災のまちづくりをどうすすめるかを考えます。

【子どもと教育】
 大阪の児童虐待件数は全国トップとなり、大きな社会問題となっています。学校では教職員が慢性的に不足し、非正規教職員の多用がすすみ、子どもの学力も全国最低水準となっています。深刻化する子どもの貧困と教育の分野で起きている実態を告発するとともに、いまの教育制度・教育委員会制度、子育てしやすいまちづくりについて考えます。

【男女平等】
 2014年大阪自治研男女平等政策部会「維新行政で男女平等はどうなった? パートII」
 11月1日(土) 13時30分 大阪グリーン会館
 ☆橋下・維新政治の6年間の実態を見て学ぶウォッチングツアーも計画中

日々の研究・検査で府民の健康を守ろう!

公衆衛生研究所問題を考えるシンポジウム開催

9月7日、「どうなる? 府民の健康・食の安全」環境・暮らしに潜む危機から公衆衛生研究所問題を考える」と題したシンポジウムが国労会館で開催され、100名が参加しました。

イギリスでは国が主体となつて公衆衛生制度を再構築

某調講演では、高鳥毛敏雄教授(関西大学)が「公衆衛生の現状と課題」と題し、日本の公衆衛生の歩みと課題をイギリスの公衆衛生制度改革の教訓を紹介し指摘しました。

イギリスでは公衆衛生監視員は「人々の健康安全・安寧に関する重要な専門職」と認められていること、公衆衛生体制縮小の失敗から政府自らが反省し、全国的に重要な位置づけ、直営で予算化され直した経緯などが紹介され、日

採算性では考えられない府民の健康をまもる機能

記念講演では、熊谷信二教授(産業医科大学)が「公立試験研究機関の役割」と題して、印刷会社で発生した胆管がん事件の経緯を紹介し、通常ではわからない健康被害を発見するために、危険性を予測して研究や検査・分析技術を高める必要性を説明しました。そうした積み重ねは採算性とは相いれないものであり、公立試験研究機関の役割の重要性が指摘されました。

健康危機への早急な対応ができる体制・機能強化が重要

パネルディスカッションでは、全大阪消費者団体連絡会の飯田さんが、府域の食の監査指導・検査体制を析は一体であり、その質の保障が重要であることが強調されました。

また、憲法の視点からも公衆衛生を守ることが重要であると話されました。

フロアからの発言、質疑応答などを通じて、これまでも母乳のダイオキシン濃度の調査やアスベストの調査などを行ってきた経過もあり、健康危機事案が起ったとき、速やかに対処法を確定し、原因究明が行えるように、普段から検査・調査に関わっている府立公衆衛生研究所の役割が明らかになりました。引き続き、公衛研の独法化撤回、充実をめざし運動を広げようとの呼びかけを参加者みんなで確認しました。



ろうきんからのお知らせ

ろうきん教育ローン 固定金利 2.0%
※別途、保証料が必要です

大阪地区20店舗限定企画

キャンペーン期間中(9月1日~来年4月30日)にお申込みの組合員に「学業成就・合格祈願 豪華3点セット」をプレゼント

詳しくは府職労役員または、ろうきんまで
 近畿ろうきん大阪中央支店 06-6946-0023